

●研究関係経費

◇研究関係経費…約492億円

研究関係経費は、運営費交付金等研究経費約199億円、受託研究等経費約145億円、科学研究費補助金等約148億円の合計で約492億円となります。

なお、教員一人当たり換算すると、研究関係経費は約1,597万円となります。

・運営費交付金等研究経費…約199億円

運営費交付金・寄附金・自己収入を財源とするもので、業務費としての研究経費約171億円及び教育研究支援経費約28億円の合計で約199億円となります。教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

なお、教員一人当たり換算すると、約646万円となります。

・受託研究等経費…約145億円

受託研究費等約137億円及び受託事業費等約8億円の合計で約145億円となります。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

なお、教員一人当たり換算すると、約471万円となります。

・科学研究費補助金等…約148億円

平成19事業年度における科学研究費補助金等の受入額(直接経費)は約148億円です。

なお、教員一人当たり換算すると、約480万円となります。

また、研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)は、平成14年度採択分の終了により、前年度に比較して直接経費が約15億円、間接経費が約1億円減少となっていますが、補助金として研究拠点形成費(グローバルCOEプログラム)を受け入れております(16ページ参照)。

教員1人当たりの研究関係経費 1,597万円

＝研究関係経費(49,255百万円)÷教員数(3,085人)

※年度比較については31ページ参照

※教員数：常勤教員数(平成19年5月1日現在)

研究関係経費

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
運営費交付金等	15,795	17,498	19,936	13.9%
受託研究等	11,683	14,987	14,520	△3.1%
科学研究費補助金等*	16,580	16,202	14,799	△8.7%
合計	44,058	48,687	49,255	1.2%

※間接経費は含まれておりません。

運営費交付金等研究経費

(単位：百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	4,951	292	5,243
消耗品	4,077	110	4,187
電子計算機借料	185	1,507	1,692
光熱水料	1,181	75	1,256
旅費	1,362	3	1,365
保守費	837	144	981
図書費	596	280	876
印刷製本費	200	19	219
修繕費	491	14	505
移設撤去費	463	17	480
その他	2,768	364	3,132
合計	17,111	2,825	19,936

受託研究等経費

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	増減率
受託研究・共同研究	11,173	14,483	13,739	△5.1%
受託事業・共同事業	510	504	781	55.0%
合計	11,683	14,987	14,520	△3.1%

科学研究費補助金等受入状況

(単位：百万円)

区分	17年度	18年度	19年度
科学研究費補助金	(1,369) 11,861	(1,643) 11,611	(2,242) 11,780
研究拠点形成費補助金 (21世紀COEプログラム)	(159) 3,216	(300) 3,118	(162) 1,623
厚生労働科学研究費補助金	(65) 1,062	(82) 1,052	(89) 1,006
その他	(88) 441	(74) 421	(65) 390
合計	(1,681) 16,580	(2,099) 16,202	(2,558) 14,799

※()は間接経費で外数です。

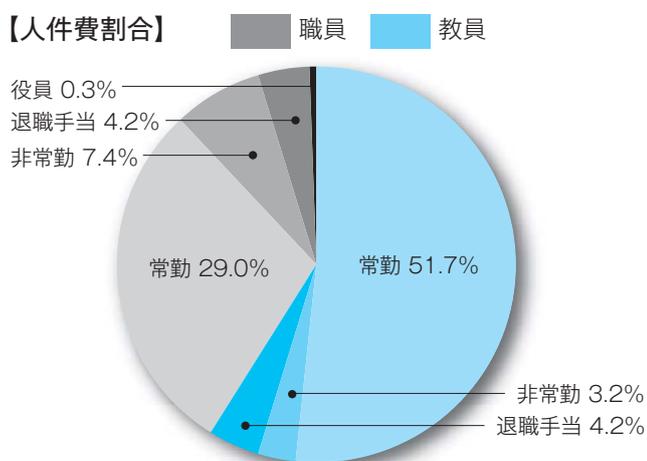
※金額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた額です。

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約611億円で、平成18事業年度と比較した場合、約14億2千万円増加しています。常勤教職員分が約4億6千万円増加、非常勤教職員分が約3億8千万円増加、退職手当については約5億8千万円増加しています。

また、業務費のうち人件費が占める割合は約52.1%で、平成18事業年度と比較した場合、約0.1%減少しましたが、これは補助金等の増加に伴い業務費が約30億円増加したことが主な理由です。

【人件費割合】



●一般管理費

平成19事業年度の一般管理費は約40億円で、平成18事業年度とはほぼ同額でした。

なお、業務費に対する一般管理費比率も平成18事業年度と同じ約3.5%です。

人件費比率

52.1%

= 人件費 (61,110 百万円) / 業務費 (117,316 百万円)

※年度比較については 32 ページ参照

役員及び教職員人件費

(単位: 百万円)

区 分		17年度	18年度	19年度	差 引
役員	報酬等	常勤 156	169	172	3
		非常勤 8	1	1	0
	退職手当	63	-	4	4
小 計		227	170	177	7
教員	給与等	常勤 31,907	31,680	31,566	△114
		非常勤 1,508	1,731	1,956	225
	退職手当	2,717	2,781	2,553	△228
小 計		36,132	36,192	36,075	△117
職員	給与等	常勤 17,258	17,181	17,747	566
		非常勤 4,278	4,362	4,513	151
	退職手当	1,922	1,789	2,598	809
小 計		23,458	23,332	24,858	1,526
報酬及び給与等	常勤	(※42,683)	(※42,046)	(※40,947)	(※△1,099)
	非常勤	49,321	49,030	49,485	455
	非常勤	5,794	6,094	6,470	376
退職手当		4,702	4,570	5,155	585
合 計		59,817	59,694	61,110	1,416

※総人件費改革の削減対象となる人件費の支給額です。

一般管理費

(単位: 百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	増減率
一般管理費	5,079	4,012	4,049	0.9%

一般管理費

(単位: 百万円)

区 分	金 額
保守費	1,016
光熱水料	354
報酬委託手数料	614
消耗品費	448
修繕費	223
減価償却費	340
賃借料	173
旅 費	159
租税公課	89
印刷製本費	93
通信費	77
損害保険料	50
その他	413
合 計	4,049

一般管理費比率

3.5%

= 一般管理費 (4,049 百万円) / 業務費 (117,316 百万円)

※年度比較については 32 ページ参照